

経営技術学の想念

—酒井正三郎の経営学説—

上武大学 (経営学)

裴 富 吉

目 次

I はじめに

—発想源泉：技術学としての経営学—

II 主要論点

—『経営技術学と経営経済学』(昭和12年)

→『経営学方法論』(昭和41年)—

- (1) 「序」
- (2) 「1 特殊経営学の根本問題」
- (3) 「2 経営技術学の基礎理論」
- (4) 「3 『経営技術学』と『経済技術学』」
- (5) 「4 経営経済学の基礎理論」

III 批判的考察

- (1) 馬場克三の批判
- (2) ゴットルの思惟
- (3) 戦時体制下の経営経済学

IV むすび

—不吉な事実—

付 論

—鍋嶋 達「技術及び技術学」について—

I はじめに

—発想源泉：技術学としての経営学—

日本経営学会が創立されて間もないころ、経営学を理論科学として樹立しようとする試みが、中西寅雄『経営経済学』(日本評論社、昭和6年)によってなされた。中西「個別資本運動説」の提唱は、この国の批判的経営学陣営のみならず、日本経営学界全体に対して金字塔ともいべき業績である。

ところが、中西自身は、その後『経営費用論』(千倉書房、昭和11年)を公刊し、これをもって「個別資本運動説」構築の努力を放棄する。

中西みずから回想するところ聞く。

経済学においては、理論経済学に対し応用科学

として経済政策学と経営学が併立する。経営学は、理論科学に対立する意味における応用科学と解し、経済技術論として基礎づけること、いいかえれば、経営の実践目的たる経済性実現のために経済理論を適用する応用科学たることが、この学の実現にとって意義がある(『中西寅雄経営経済学論文選集』千倉書房、昭和55年、176頁、162頁、171頁)。

要は中西は、理論的経済学(理論的国民経済学)から独立した別個の経営経済学なるものは存在しえないと断言する。この主張は、「個別資本運動説」を創唱し、かつまたこれを否定した書である『経営経済学』にその論拠がしめされていた(中西寅雄の学説については、拙著『経営理論史—日本個別資本論史研究—』中央経済社、昭和59年、『経営思想史序説—戦時経営学史研究—』マルジュ社、1985年など参照)。

* 論者は現在、上武大学教授の職にある。

中西のそうした主張をうけて、技術学としての経営学＝経営技術学の樹立を試みたのが、大木秀男(『企業技術学序説』巖松堂書店、昭和15年。『経営学の根本問題』同上、昭和18年)、酒井正三郎(『経営技術学と経営経済学』森山書店、昭和12年)、鍋嶋 達(『技術及び技術学』昭和11年12月〔『経営と会計の基本問題』千倉書房、昭和61年、第1篇1章に収録)らの研究である。

大木、酒井、鍋嶋らによる「経営技術学」の構想は、日本が本格的に戦時体制化(昭和12年7月以降)するにしたがい、^{ファシズム}国家主義体制に呑みこまれざるをえない理論上の必然的な特質をもっていた(大木と酒井についてくわしくは、拙著『日本経営思想史—戦時体制期の経営学—』マルジュ社、1983年参照)。

彼らの「経営技術学」は、戦争という事態に直面しながら登場した構想であり、その理論構成にしめされた方法特性は、まちがいに一定の反動的役割をになうほかなかった。その意味で、「経営技術学」は不幸な時代に生をうけた「不吉な理論」でもある(大木説の全体像については、拙著『経営学の原理と思想—学史的考察—』学文社、1988年参照)。

本稿は、以上の問題性をふまえて、酒井正三郎(正兵衛)の経営学説を総体的に検討しようとするものである。

II 主要論点

—『経営技術学と経営経済学』(昭和12年)

→『経営学方法論』(昭和41年)—

酒井の理論は、ほぼゴットルの経済と技術に関する思想を根幹として、ジーバーおよびシェンブルークの研究を批判的に摂取し、一方では経営技術学の必然性を論証すると同時に、他方では経営経済学の可能性を主張する独特の体系をなしている(馬場克三『個別資本と経営技術』有斐閣、昭和32年、62頁)。

酒井の「経営技術学」は、経営学を技術的科学として、いいかえれば所定の実践目的に対してその手段の合目的性を研究するもの、単に存在の認識にとどまらず、実践目的達成のためのより合目的な手段の形成を探究するものとして構想されている(『中西寅雄経営経済学論文選集』162頁)。

—酒井『経営技術学と経営経済学』(昭和12年

初版)は、昭和16年に第2版〔改訂版〕を発売する。この第2版は、初版に存した論稿「経営史学の諸問題」と「統制経済下における企業者の任務」を削除し、新たに初版に対する批判に答える一章「『経営技術学と経営経済学』に対する自己省察」をくわえている。

『経営技術学と経営経済学』第2版(昭和16年)において、経営学の方法論的研究に直接、関係ないものと考えられ削除されていた論稿「経営史学の諸問題」は、同書の実質的な第3版にあたる『経営学方法論』(森山書店、昭和41年〔昭和46年に改訂版(→第4版)〕)の第4章に復活し、再録されている。

また同じ理由で同書から削除されていた論稿「統制経済下における企業者の任務」は、酒井正三郎『経済的経営の基礎構造』(敝文館、昭和18年)の第1編第2章「統制経済下における企業関与者の任務」として転載されている。

『経営技術学と経営経済学』(第2版〔改訂版〕、昭和16年)の主要目次は、つぎのとおりである。

- 1 特殊経営学の根本問題
- 2 経営技術学の基礎理論^{*}
- 3 経営技術学と経済技術学
- 4 経営経済学の基礎理論^{*}
- 5 『経営技術学と経営経済学』に対する自己省察

※をつけた2と4は、『経営学方法論』(昭和41年)にも収録され、第1章と第2章を構成している。

本稿の検討は『経営技術学と経営経済学』(第2版〔改訂版〕、昭和16年)を中心におこなう^(註)。

注) 酒井の業績は、経営学本質論・方法論のほか、経済構造変動論と経済社会学の分野におけるものがある。

(1) 「序」

酒井は、科学的私経済学の立場は肯定し、そのほかになおこれを固有の技術論の立場において、経営学に科学性を付与しえないかどうかを問題にする。経営学を理論科学としてではなく、実践科学とくに技術学(→経営技術学)として確立することが可能であると論じる(序、6頁)。

したがって、酒井にあっては、経営学は、実践的＝規範的な経営経済学がいかに科学的に主張さ

れうるかを、答えなければならない責務をもつものである(序, 7頁)。

経営に関するふたつの知識体系である経営技術学と経営経済学は、資本主義的秩序のもとにおける経営体の発展、いな資本主義経済じたいの発展にともなっておのずから生誕しなくてはならない運命の子供であった(序, 8頁)。

『経営技術学と経営経済学』(昭和12年初版)の實質的な第3版になる『経営学方法論』(昭和41年)が、その後半の構成各章に、『『経営史学』の諸問題』(第4章)、『『経営史の認識対象と方法』(第5章)、『『経営史の体系』(第6章)、『『ロゾフスキー『経済史に対する企業者接近』—その解説と紹述—』(第7章)、『『シュムペーター『経済発展理論』と企業者概念』(第8章)などを収めていることは、前段の主張に対応するものである。

酒井は、恩師左右田喜一郎と名古屋高等商業学校の先輩同僚とくに宮田喜代蔵と赤松 要の姓名をあげている(序, 10頁)。このへんは酒井学説の背景をしるのに参考となる。

(2) 「1 特殊経営学の根本問題」

経営にありて経済は技術を支配し、技術は経営をつうじて経済に奉仕する。かくて経営こそは、技術と経済とがその支配と制約との関係において交渉しあうところの固有の地盤であると形容しうる。

経営学は、一方では経営において経済に奉仕するところの技術を主に考察する態度→「経営技術学」と、他方では経営において技術を支配するところの経済に主として考察をむけようとする態度→「経営経済学」という、ふたつの方向の可能性をもつ(5頁)。

経営技術学は、直接技術の学問なるに対して、経営経済学は、いわば Metatechnik の学問であり、ここでは直接技術そのものが問題ではなく、経営において経済に支配される技術の社会経済的意義が解明されるにほかならない。

その意味では、経営経済学は経営の形而上学ともいえるべく、経営技術学こそはこれに対して経営の形而下学であり、この意味で固有の経営学ともいえる(5-6頁)。

酒井のいう経営技術学の試みは、技術的・実践的な知識をかえて、もってこれを歴史的・実践的なものにしようと努力する点にある(7頁)。

(3) 「2 経営技術学の基礎理論」

この章は、経営学の実践科学的な方法論の確立に努力しているドイツの経営学者である E. H. ジーバーと F. シェーンブルークのうち、前者における経営学方法論の紹介とその批評を中心に論述されている(15頁)。

経営技術学なるものは、いちおう理論経済学とは関係なきもの、むしろ経済政策的事実を素材として、これを社会的制約としてのみ経営学の問題として考察すべきものとする。すなわち、経営の学問について、技術論的に考えられるべき「経営技術学」と、さらにこれに対立して考えられるべき「経営経済学」とのふたつの方向の可能性を考える(39-40頁)。

この酒井説「経営技術学」の考えかたは、中西の応用科学としての経営学〔→経営の実践目的たる経済性実現のために経済理論を適用する応用科学〕にぴったり一致する。

経済学において、個体経済の社会的関連を問題とするのみならず、個体経済の構成とその生活をも問題としうる。このさい、企業のみならず、あらゆる個体経済を考察対象とすることができるはずである(40頁)。

そもそも科学的な規範科学が建設可能なためには、内容的に一義的な、しかも客観的な規範が設定されねばならず、それは単に先天的・絶対的のものではなく、経験的具体性をもたねばならない(40-41頁)。

かくて、もし、経営学の規範科学としての確立を説くならば、そこには経済政策学との関係を明らかにしなければならない。これは、あたかも、その理論科学的な方向において経営学が考えられたばあいに、いわゆる理論経済学との関係が問題になったのと同様である(41頁)。

(4) 「3 『経営技術学』と『経済技術学』」

この章は、鍋嶋 達「技術及び技術学」(昭和11年12月→『経営と会計の基本問題』昭和61年収録)を題材に論述する。

酒井は、シェーンブルークとともに、国民経済学と相対峙するところの経営経済学の成立可能を信じる。経営技術学の方向とは別に、国民経済学に対して独立の経営経済学を論じうると信じる。経営技術学とは別途において、明確に経営経済学なる独自の科学の存立を、国民経済学に対して主

張しうる段階に達した(57—58頁)。

(5)「4 経営経済学の基礎理論」

ここは、シェンブルークの所説を紹述すると同時に、その所論に酒井が若干の私見を開陳する章である(59頁)。この章は、『経営技術学と経営経済学』(第2版〔改訂版〕, 昭和16年)の内容構成上、分量的にその過半を占めている。

経営経済学の研究対象。——企業を経営経済学の対象とすることは、それが経営経済という特質をもつからである。企業は経営経済の一定の経験的形式とみなされるのみである(81頁)。

経済的に方位づけられた経営と、技術的に方位づけられた経営との関係を確定すべきばあい、問題が出てくる。ただし、このときには、同一の経験的对象がその比較の根底に存するのであって、ただみかたが異なるだけであるからである。

すなわち、一方においては利潤の最大が、他方においては物的完成がその観点としてえらばれるのであって、ここでは、これらの観点がいかに制約しあうか、いかなる方法においてそれらが限界づけられるかの問題が存在する。

かくて、ここでは経済と技術との関係が、しかしまた経済的経営と技術的経営との関係が確定される(82頁)。

経営経済学の考察方法。——経営経済学が国民経済学とは独立の科学として、しかもそれが単に技術学的なものに陥らず、固有の経済学として存立しうる途がただひとつあり、そしてそれこそが経済性を指導概念とするところの経営経済一般の考察にはかならない(120頁)。

経営経済学の本質および課題。——経営経済学は一義的に経営の経済科学である。それは、経営の経済学であるという意味において、経済的構成体の理論である。しかもそれは、経営的に組織された経済的構成体の理論である(124頁)。

経営経済学は経済性的考察であり、かかるものとして費用と収益との関係を価値余剰の観点から機能的に叙述しなければならない。経営経済学の問題はすべて経済価値の問題である(125頁)。

経営経済学と国民経済学。——経営経済学は、単に経営経済性したがって経営的な経済性のみを問題とすべきである。それは、その理論のなかで経営経済性と国民経済性との相互依存と相互関係を明らかにする。

経営経済学は技術的要素を拒斥しなければならないと同様に、それは社会的なもの・全体的なもの領域へ飛びだすことを警戒しなければならない(128頁)。

経営経済学と国民経済学の上位に、一般的経済学の存在を考える(135頁)。

規範的経営経済学の再吟味(図1を参照)。

——純粋技術学は、純粋に技術的合理性に奉仕する可能的技術発見のための法則的知識に基礎をおく説明的理論である。経営技術学は、むしろいわば経済的合理性に奉仕する具体的技術の合目的性に関する了解的理論である(138—139頁)。

	認識方法	説 明 的	了 解 的
認識対象			
技術的経営		純粋技術学	経営技術学
経済的経営		整序的経営経済学	了解的経営経済学

(出所) 酒井『経営技術学と経営経済学』139頁。

図1 理論的経営学の諸類型

経営の経済的側面の研究は、整序的経営経済学→経営経済における経済的諸量の法則的な関連を明らかにすることを任とするものと、了解的経営経済学→経営経済生活の形態的な把握を任とするものという、ふたつの立場が可能である(139頁)。

その後の酒井の思索は、経営学を技術学的なものに固定しないで、しかも国民経済学とは別個の体系として措定しうる可能性がありえないかを問うにいたって、ついにそれが可能であると信じるにいたった(141頁)。

——存在論的価値判断(ゴットル)こそは、存在の認識をこえて、存在の評価をしながら、しかもなお科学性と客観性を保有するものと論じられるかぎり、当面の経営経済学の確立にとってまさにひとつの重大な示唆を与えるものとして、至大な注意を払わなければならない。問題は、存在論的価値判断の構造にかかってくる(156—157頁)。

存在論的価値判断は、手段の価値判断なる点において目的論的な判断とその性格をともしているが、しかし手段の目的合理性でなく、目的適合性を問題とすることにおいて異なる。

実践的・歴史的理論にとっては、単に手段の・また存在の目的適合性についての判断が客観性をもつことを証明しただけでは、問題は終らない。さらに、目的そのものの客観性ないし妥当性が証明されるのでなければ、存在論的価値判断はあら

ゆる意味をうしなうことをしらねばならない。かくして、問題は一步すすんで倫理的価値判断と観念論的価値判断との妥当性いかんを問う点にまで進展しなければならない。(158—159頁)。

規範的経営経済学は、倫理的価値判断にではなく、存在論的価値判断とこれにもとづく観念論的価値判断との客観性ないし科学性に基礎づけられるものでなければならないという結論が生まれてくる。

酒井は、科学として純粹合理論的な経営経済学のほか、実践的・歴史的な経営経済学が可能であるばかりでなく、現代における経営経済学は、まさに経営生活の発展を反映して、前述のような性格をもたねばならないと考える(161頁)。

なぜなら、科学的に可能な価値判断はただひとつ、目的の存在適合性をしめすところの観念論的なそれのみでなければならないからである。

規範的経営経済学は、これが存在論的・観念論的なものであるかぎり、われわれはその科学性と客観性を承認するという結論に達した(163—164頁)。

——『経営技術学と経営経済学』「5『経営技術学と経営経済学』に対する自己省察」(171—197頁。→初出は『会計』第44巻第4号、昭和14年4月)は、同書201頁以下に収められている同書初版(昭和12年)に対する「批評文献」をふまえて書かれている。主な「批評文献」は、つぎのものである。

- ◎中西寅雄「酒井正三郎著『経営技術学と経営経済学』」、東京大学『経済学論集』第8巻第2号、昭和13年2月。
- ◎宮田喜代蔵「酒井正三郎氏著『経営技術学と経営経済学』」、神戸大学『国民経済雑誌』第64巻第4号、昭和13年4月。
- ◎室谷賢治郎「酒井正三郎氏の『経営技術学と経営経済学』」、小樽商科大学『商学討究』第12巻下冊、昭和12年12月。
- ◎藻利重隆「経営技術学、企業経済学、経営経済学—宮田・酒井両教授の近著を中心として—」、名古屋大学(高商)『商業経済論叢』第16巻第3号、昭和13年11月。

III 批判的考察

(1) 馬場克三の批判

馬場克三『個別資本と経営技術』(有斐閣、昭和32年[増補版、昭和52年])の第4章「経営技術学批判」2「酒井教授の経営技術学と経営経済学」は、酒井説に対してもっとも透徹するかつまとまった批判をおこなっている。

① 酒井の、「経営技術学」と「経営経済学」への展開のみごときは、反面において経営学をこのふたつの分野に分裂させたという点に問題をのこしている(64頁)。

酒井は、経営の、技術的側面として技術的経営、経済的側面として経済的経営を考えている。そうだとすると、この統一的なものの一面ずつをとりだして、一方では経営経済学、他方では経営技術学を基礎づけ、その各々を独立の科学たらしめるということは、はたして正しい意味において科学的な考えかたであろうか。統一的なものの二重性を分析しだし、この二重性を統一物として把握してこそ、対象を正しく把握することにならないか(66頁。傍点は筆者)。

豊富な経験内容を盛った技術論のほか、しかもそれが「経済」によって統一整序されて体系化されうる道を、経営技術学によってしめしたうえに、なにを好んで、またもうひとつ経営の学問が「経営経済学」として打ちたてられねばならないのか(66—67頁)。

——以上と同種の批判は、亀井辰雄もおこなっている(亀井辰雄「経営経済学の醇化過程」『一橋論叢』第9巻第6号、昭和17年6月、97—98頁。同『経営経済学総論』評論社、昭和29年、68頁参照)。

② 「経営において経済に奉仕する技術」はわかりやすいが、「経営において技術を支配する経済」という規定の意味は、具体的に理解できない。後者の「支配する主体」はなにか。その主体を社会経済ないし国民経済と考えても、うまく理解できない。その主体は個別経済主体と考えざるをえない。

しかし、そのばあいにおいても、結局、個別経済体が技術を支配する過程そのものは、経営技術として現れる。したがって、この局面は、経営技術学の問題領域にはいつてしまうように思われる(64—65頁)。

それゆえ、「技術を支配する経済」としての個別経済体を考察するのが酒井の経営経済学であるとすれば、その経営経済学にとっては、この個別経

済体の、社会経済体のなかにおけるありかたを問題にするしかないことになる。だが、そのような問題は社会経済学のとりあつかう問題ではないのか(65—66頁)。

③ 酒井が「経営技術学」との併立を主張する「経営経済学」は、経営における「経済」として個別経済を考え、技術に対するその支配の過程をみるのであれば、それはジーバーの師ホフマンの経営学に現れているような経営技術学とならねばならない。

もし、しからずして、それが、全体経済における個体経済の位置を一構成単位として眺めるのであれば、それは結局、社会経済学のなかに吸収されるであろう。これは酒井も認めるところである(68頁)。

酒井が、経営技術学を唱導する意味は十分理解できる。しかし、これと併立して経営経済学を必要とするゆえんが、依然として理解できない(69頁)。

——こうした馬場による酒井説批判は、中西寅雄「個別資本運動説」路線を真正面より超克し、発展させようと努力してきた者としての発言である。

酒井「経営技術学」は、中西「個別資本運動説」問題をあえてさけてとおり、中西が応用科学だということの、「技術学としての経営学」=経営技術学の樹立をめざし、これと併立させるかたちでの「経営経済学」も考えていた。この意味では、酒井の「経営技術学と経営経済学」は、当初よりボタンのかけちがいをしている。

しかも、酒井は、経営学本質論をささえる基礎的な価値判断を、F.ゴットル=オットリリエンフェルトの存在論的価値判断に求め、これに立脚して独自の「経営経済学」をも別に構築しようと試みた。この理論上の手順は、「経営技術学と経営経済学」の全体を単なる形而上学「論」に祭りあげる結果をよびこむほかなかった。

酒井は、その後〔敗戦後〕における日本の経営学研究の驚くべき発展の軌跡に自分の思考過程を重ねてみるに、経営学についての基本的な考えかたは、だいたい自分〔酒井〕が当時〔昭和初期〕いただいていた線にそって展開されているように思われると断言していた(『経営学方法論』昭和41年、序文、2頁)。

はたして、そうであろうか。酒井説「経営技術学と経営経済学」を、一種の「規範理論」としか解釈できない筆者は、酒井のそうした断言〔豪語〕について吟味してみたいと思う。

(2) ゴットル的思惟

宮田喜代蔵は、酒井のいう「了解的経営経済学」の方法と「存在論的価値判断」とのむすびつきについて、さらにくわしく聞きたいと評言していた(酒井『経営技術学と経営経済学』第2版〔改訂版〕、昭和16年、〔批評文献〕209頁)。

中西寅雄は、経営経済学が実践的・歴史的な理論として樹立されるならば、今日〔昭和13年当時のこと〕の経済転換期においてそのはたす使命は大である。しかしながら、酒井の主張にもかかわらず、その規範論的方法の客観性については多くの疑点をもたざるをえない(同上、206頁)、と批判していた。

赤松 要は、理性的当為を考察するとき、もっとも困難を感じたことは、存在(ザイン)からいかにして当為(ゾルレン)が成立しうるかという哲学弘通の難問である。私〔赤松〕がしりたいことは、このアポリアがゴットルには、いかに解釈されているかということである(同上、213頁)、と述べていた。

経済は技術を支配し、技術は経営をつうじて経済に奉仕し、またこれを制約する。これがゴットル、宮田、酒井の基本的テーゼであった(同上、211頁)。

——結局、酒井の、経営技術学とこれに併立すべき「経営経済学」は、独立の科学として固有に存立しうる途を、経済性を指導概念とする経営経済一般を考察する点に求める。そのさい、ゴットルの存在論的価値判断こそが、存在の認識をこえて、存在の評価をしながら、経営経済学に客観的な規範(科学性と客観性)を保有させるものになるといっていた。

しかし、「存在論的価値判断」を基礎的な価値判断のよりどころにし、経営経済学の指導概念を経済性におく考えかたが、はたして、「実践的・歴史的理論」としての「科学性」「客観性」→「妥当性」をもちうるかどうか疑問は大きい。

ゴットル的思惟→経済的構成体論が、戦時体制下、日本の社会諸科学に暗い影を落とし、それがそのほかの学問潮流を押しつけ圧迫していた事実

は、いまさら指摘するまでもない。

ともかく、ゴットル思惟にしたがって考え、経済性を指導概念にすえて経営経済一般を考察するという、酒井説「経営経済学」の主張が提出されたわけである。

(3) 戦時体制下の経営経済学

ゴットル流の企業「観」を簡単に説明しておきたい。

企業の本質は、利得の持続的実現のための構成体、すなわち営利的構成体たる性格にある。しかし、企業も生ける主体としては、やはりその存活の根底に家政的秩序が定立されなければならない。営利的構成体としての企業と、家との関係、それらがいかにして国家—国民経済の存活強靱性の増強のために協力しうるかの問題である。(酒枝義旗『構成体論的経済学』時潮社、昭和17年、322頁)。

ゴットルのばあい、「経済性」とは、つねに費用を最小ならしめるよう留意すること、つまりつねに相対的に最小の費用をもって行為することを要求する(ゴットル『経済の本質と根本概念』岩波書店、昭和17年、29頁参照)。

さて、酒井が経済性を指導概念にすえた「経営経済学」を提唱する理由は、この学問を経営的に構成された経済的構成体の理論として把握しようとする点にある。こうした経営経済学は、実践的=規範的な志向性をとろうとするかぎり、科学的、客観的に経験的具体性のある規範の設定が不可欠である。

経営学の規範科学としての確立には、経済政策学との関係が明らかにされねばならなかった。いわば、戦時体制期〔昭和12—20年(1937—1945年)〕にあって、この時代が日本経済に要求していた経済政策学の観点から啓示され、かつ、一見、当時を風靡してやまなかったかのように映っていたものが、ゴットル流の「企業観(経済的構成体論)」や「経済性」という認識目標であった。

その時代において、酒井の実践的=規範的な志向をとる「経営経済学」は、その確立のために必要な科学性、客観性を、当時の経験的具体性〔戦争経済の要請→利潤の最大よりも物的完成を!〕に求め、これによって、先天的・絶対的なものではない、かつ内容的に一義的な「妥当性」のある、歴史的・実践的な「規範の設定」が達成されたと確信するにいたる。

こうなれば、馬場克三『個別資本と経営技術』が論難していた、「経営において経済に奉仕する技術」(→「経営技術学」)はわかりやすいが、「経営において技術を支配する経済」(→「経営経済学」)という規定の意味はよく理解できないと指摘されていた点が、酒井自身においては、説得力(科学性・客観性・妥当性)があるかのように考えられることになる。

なぜならば、問題となる「主体」を社会経済ないし国民経済と考へても、うまく理解できないと批判されていたこの「主体」問題が、ここにいたり明快となるからである。

いうまでもなく、その主体は、戦時体制期(全体主義、国家主義)におけるものとしての「社会経済」「国民経済」に対峙し、これを運営しようとする「経済政策」主体である「国家」であったこととなる。

このようにして酒井は、経営経済学が、個別経済体の社会経済体のなかにおけるありかたの問題、いいかえれば全体経済における個体経済の位置を一構成単位としてながめる問題(これは社会経済学の課題となるものだが)を、いっきよに解決する方途をみいだせたかのように考えるにいたる。

しかし、戦時体制期における国家主義的経営経済学の「想念」はそれで完結しうものかもしれないが、問題を当時の「経験的具体性」の次元に即して考えなおしてみるに、はたして、個々の企業が、酒井のしめしていた「企業観」=経済的構成体論や実践的規範=国家的見地での経済性〔という認識目標〕にしたがって行動していたかどうか、また戦時体制期以外〔正確には以後〕の時代にもそのような「想念」が科学的、客観的に妥当しえていたかどうか、はなはだ問題である。

酒井みずからがいうごとく、論理的可能性と現実的妥当性は別の問題であって、前者において多くの立場が可能としても、それらはみな同等の権利をもって自己主張しうべきものではなく、ひとつの時代には一個の支配的立場がありうる(『経営技術学と経営経済学』〔批評文庫〕222頁)という点に関して、もう一步ふみこんだ吟味が必要である。

酒井の「経営経済学」は、馬場の批判に明らかのように、まず論理的可能性に難点がある。それでも、その論理的可能性の難点が除去できるかの

ように映ったとき、いいかえれば、戦時体制下の「想念」として酒井説「経営経済学」が妥当性をもつように観念されたときでも、こんどはその現実的妥当性に問題が生じてくる。しかも、このときには、社会経済学に経営経済学が身売りするはめになっており、ひるがえっては経営経済学の論理的可能性すら否定する結末にもなっていた。

馬場の批判は酒井説にとって致命的な点を突いている。もっともそれは、「論理性」批判であり、「歴史性」批判ではなかった。

かりに酒井の「経営技術学と経営経済学」が馬場の「論理性」批判を回避しえたと考えるばあい、すなわち「経営において技術を支配する経済」(→経営経済学)の主体は、社会経済・国民経済の要求する理念〔戦争経済が生んだもの〕にそって求めることができる、いいかえればそれは経済政策主体としての「国家」であると想定できたばあい、これでは、経営経済学の論理的可能性を、この学問の現実的妥当性の名目もとのに、否定する〔経営経済学を社会経済学へ身売りする〕ことになってしまう。

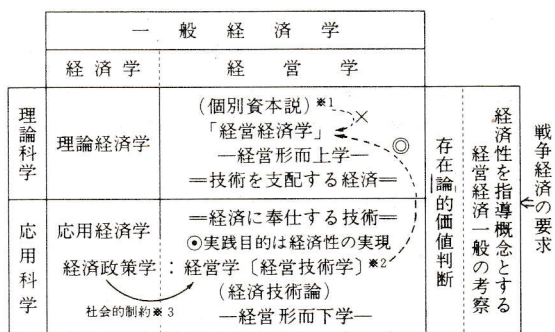
こうした分析で考えると、昭和41年の時点で、酒井が自説の理論的妥当性を豪語する背景を疑わざるをえない。結局、戦争の時代に酒井の主唱「経営技術学と経営経済学」は、たがいにいかにかかわりあっていたのか? 「価値判断問題の解決こそ実践科学に負わされたる十字架でなければならぬ」(同上、244頁)といわれるさいの「十字架」を、酒井は1945年8月15日のどこかに置き忘れてきたのではないか。

『経営学方法論』(昭和41年)に関するある書評が、「経営学の基礎理論と経営史学の基礎理論とのあいだにさかさかギャップがある」(山本安次郎「酒井正三郎著『経営学方法論』』『経営史学』第1巻第3号、昭和41年12月、121頁)という点は、「論理的可能性」と「現実的妥当性」との交点の不透明さをさしているものである。

IIIにおける批判的考察を解説する図2をそえておく。

IV むすび —不吉な事実—

酒井『経営技術学と経営経済学』(昭和12年)は、



- (注) ① ※1の経営経済学(個別資本説)は存在しえないと考える。→×印の関係。「科学的私経済学」の立場は肯定するというのだが。
- ② ①をうけて、※2において経営技術学(技術学としての経営学)の樹立を試みる。
- ③ ①と②は、別に「経営経済学」の構想(想念)をいさぐ。これは、この図2の枠組に収まりきらない(?)ものである。→◎印の関係。
- ④ しかし、存在論的価値判断の媒介によって、経済性を指導概念とする経営経済一般の考察をする「経営経済学」が、個別資本説の代替物として認められるとする。
- ⑤ 以上は、戦争経済の要求にむすびついた立論であった。→※3「社会的制約」の関係。

図2 経営技術学の想念

不幸な星のもとに生まれた著作である。

中西「個別資本運動説」がマルクス経済学的経営理論学を提唱すると同時に、これを放棄する宣言をはなつたことは、彼につづく経営学者たち、大木秀男、酒井正三郎、鍋嶋達らによって、「経営技術学」(応用科学→技術学としての経営学)の試みを輩出させることになったのであるが、これらの試みはすべてが不吉な様相を呈示していたのである。

こうした事実の存在は、日本経営学史上その生誕をすなおによるこべない展開内容といえようか。

いずれにせよ、ゴットル流「経済科学」論→「存在論的価値判断」を基礎理論にすえる経営学説が、いまもなおこの国の経営学界に数多くばっこ跳梁している事態は、奇怪である(これについてくわしくは、拙著『日本経営学史—規範学説の研究—』白桃

書房，昭和57年参照）。

一言でいって，酒井「経営経済学」は，経済哲学風に味つけされた，ゴットル経済科学的な「観念的・規範的」経営学説である。

—1987. 8. 5—

【付論】 鍋嶋 達「技術及び技術学—経営学の本質に関する一考察—」（東京大学『経済学論集』第6巻第12号，昭和11年12月，→鍋嶋 達『経営と会計の基本問題』千倉書房，昭和61年，第1篇「経営論」1章として転載）について。

「序」。——経営学の対象は経営であり，経営はひとつの経済技術的組織である。経営学は，経済技術学として，経済学とは別個の特殊の認識体系をなす（鍋嶋，前掲書，3頁）。

「技術の本質」。——技術とは，与えられた一定の人間の目的を実現するための最小手段の原理によって構成される手段の連関である。その手段の連関を構成する原理は，最小費消費の原点たる点にある（4頁）。

鍋嶋は，技術の本質的規定に言及するさい，ゴットルの見解にふれてから，こう述べる。技術の本質と各種技術との関係は，技術一般とその具体的存在様式との関係にほかならない（8頁）。

「経済と技術—経済技術の本質—」。——経済の本質は，欲望と充足との持続的調整にある（9頁）。経済の本質と，その顕現形態の制約者たる社会関係とは，厳格に区別されねばならない（10頁）。

交換経済社会においては，経済は生産経済〔これはさらに費用補償的生産経済と営利的生産経済に分裂する〕と消費経済という異質的な二種〔三種〕の「部分経済」に分裂する。経済の本質的目的よりみれば，両〔三〕経済は総合的な全体経済の「部分経済」をなし，それ自身では完了した全体経済をなすものではない（11頁）。

資本主義経済における支配的な生産経済がもつばら最大貨幣利益の追求を直接的目的とする営利経済であることと，資本主義経済の本質が欲望と充足との持続的調整にほかならないこととは，けっして矛盾撞着ではない。前者をつうじて後者が達成される点に，資本主義経済の特質が存する（12頁）。

営利経済は，最大貨幣利益獲得のために，具体的目的を技術に賦与し，これを経済技術的目的と

して規定する（13頁）。

経済は技術に対して目的規制者であり，技術は経済に対して基礎者である。とすれば，経済技術は，経済によって与えられた一定の具体的目的，すなわち一定の経済技術的目的のために費消される最小の経済的量的手段連関である，と規定することができる。また，その手段連関の構成原理は，技術的合理性の原理である（14頁）。

経済技術は無色性，中性をその本質的特性とする（15—16頁）。

「経済学と経済技術学」。——実在科学たる経済学の対象は，経済の本質が現実の資本主義的社会秩序のもとに顕現した具体的存在としての資本現象である（17頁）。いいかえれば，経済学は，資本主義的社会関係に制約された歴史的具体的存在としての経済の顕現形態を，経済の究極の本質にかかわらしめて考察する（18頁）。

経済技術学の任務は，経済に規定される一定の経済技術的目的を実現するためには，最小の貨幣価値の費消をもってすべし，という合理原則にしたがい，これがための最小費用における諸手続施設の体系を考察する。その考察をつらぬく原理は，最小手段の原理，すなわち合理性の原理である（22頁）。

経済学と経済技術学との相互関係は，目的規制者と限定者との関係にある（23頁）。

「経済技術学における経営学の地位」。——経済技術の一定の組織を経営という。ここに組織（Organisation）とは，諸部分の意識的な統一をいう（23頁）。

経営とは，本来，それぞれの個別経済〔生産経済（→費用補償経済，営利経済）と消費経済〕における経済技術的組織を意味し，経営学の対象たる経営は，それぞれの個別経済における経済技術的組織たる経営である。経営学の対象たる経営は，すべての個別経済における本来の経営でなければならない（24頁）。

したがって，経営学は，個別経済における最小費用の手段連関の組織を論じる学である（25頁）。

鍋嶋は，経済技術学のひとつである経営学の本質を明らかにしたあと，経済技術学の他の部門としての経済制度学が存立することを認める（25頁以下）。

結 論。個別経済の経済学なるものは独立に存

立しえず、制度学たる「経営経済的交通学」と個別経済の経営に関する経営学とは、ともに経済技術学たる点において論理的に統一され、経済学と区別される。したがって、ともに経済学に対立する別個の認識体系たる経済技術学をなす。

経営学は、経済制度学とともに、経済技術学として確立されたときはじめて、経済学の一員たる地位を脱し、経済学と対等の王国を建設しうであらう(29頁)。

——以上、鍋鳴が確立を試みた「経済技術学としての経営学」に対しては、馬場克三(『個別資本と経営技術』97—105頁)や三戸 公(『個別資本論序説』森山書店、昭和34年、196—197頁)が、徹底した批判を与えている。

「個別経済の経済学」〔としての経営学〕を認めず、「経済技術学の一部門としての経営学」を標榜する鍋鳴の経済観は、根本的にゴットル思惟(経済的構成体論)に依拠している。彼は、ゴットル的な経済観によって、資本主義経済の一般的・本質的特徴を逆立ちさせ、ゴットル流の「経済の本質」というみかたにしたがって観察するならば、資本主義経済はその特殊的・具体的な顕現形態のひとつにすぎないと規定している。

資本主義経済においては、「営利経済」性なるものは現象であり、「経済の本質：欲望と充足の持続的調整」が本質であると規定するような経済観は、それこそ資本主義「経済の本質」をわきまえない倒錯の論理である。

鍋鳴の構想における問題点は、大木秀男や酒井正三郎の「経営技術学」の考えかたにおけるものと同じである。

すなわち、それは、中西寅雄「個別資本運動説」(『経営経済学』昭和6年)がしめそうとしていた、個別経済→経営経済→営利経済の経済学〔経営経済学〕樹立の試みを、むりやり否認しようとする「技術学としての経営学」への志向であった。

しかも、そうした「技術学としての経営学」志向は、当時、本格化し深刻化していた「戦争の時代」の要請に対応するものでもあった。昭和初期にいたってその頂点に達した思想・言論〔学問〕への弾圧は、マルクス経済学的方法を駆使して発想された中西「個別資本運動説」に、あえて「離別宣言」をつきつけるような理論のていさい(→ゴットル的経済観)をとらないと、マルクスの立場に対する学究たちのアリバイを積極的に認めてもらえない状況を生んでいたのである。

もちろん、そのことは、当人たちが意識するとしないとにかかわらず、問題視すべき論点である。鍋鳴のばあい、自説「経済技術学：経営学」の学問的「無色性・中性」を強調していた。この点は、前段の筆者の解釈を裏づけている。もっとも彼は、自分の立場は敗戦後も維持できると主張していた。このことは、鍋鳴説「経済技術学：経営学」における「無色性・中性」の致命的な欠陥を示唆する。「無色性・中性」性の社会科学的アポリア!

——1987. 8. 20——